

02-01-03-061	情報公開関係経費
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 情報公開制度

(1) 公開実施状況 (件・日)

項目 年度	公開請求 件数	対象市政 情報件数	対象市政情報の公開状況				決定までの 平均日数
			公開	一部公開	非公開	不存在	
28	46	187	151	9	2	25	12.6
29	47	307	238	52	6	11	13.8
30	81	442	276	47	13	106	13.9
元	117	553	328	118	7	100	14.8
2	107	1136	511	118	53	454	14.7

※ 市政情報不存在の場合は、非公開決定となる。

(2) 審査請求件数 (件)

項目 年度	申立件数	原処分	実施機関 所 管	備考
28	0	—	—	—
29	0	—	—	—
30	4	非公開	市長（総務部）	—
元	14	非公開	市長（総務部・健康福祉部・都市整備部）・教育委員会	うち1件取下
2	33	非公開	市長（総務部・くらしと文化部・健康福祉部・環境部）・監査委員	

2 個人情報保護制度

(1) 開示等実施状況

ア 開示請求 (件・日)

項目 年度	開示 請求 件数	対象個人 情報件数	対象個人情報の開示承諾状況				決定までの 平均日数
			承諾 (開示)	一部承諾 (一部開示)	不承諾 (不開示)	個人情報 不存在	
28	29	109	90	8	2	9	11.0
29	44	107	49	32	3	23	11.9
30	41	117	71	25	0	21	12.8
元	46	66	35	8	0	23	10.8
2	42	92	55	18	1	18	10.4

※ 個人情報不存在の場合は、不承諾決定となる。

イ 訂正請求 0件（平成28年度～令和2年度）

ウ 削除請求 0件（平成28年度～令和2年度）

エ 中止請求 0件（平成28年度～令和2年度）

(2) 審査請求件数 (件)

項目 年度	申立件数	請求区分	原処分	実施機関 所 管	備考
28	0	—	—	—	—
29	0	—	—	—	—
30	4	開示	不承諾	市長・ 教育委員会	うち1件取下
元	2	開示	不承諾	市長	—
2	0	—	—	—	—

(3) 苦情申立件数 0件（平成28年度～令和2年度）

(4) 個人情報取扱業務の登録件数 (件)

項目 年度	開始	変更	廃止	合計	登録累計
28	23	15	16	54	642
29	24	22	5	51	661
30	33	15	1	49	693
元	12	6	1	19	704
2	33	8	4	45	749

※ 平成28年度は組織改正に合わせて登録簿の整理を行った。

3 多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況

情報公開及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために設置され、市長の諮問に応じ、情報公開及び個人情報保護制度に関する事項について審議し、答申等を行う。

委員の構成 計7人 【学識4人、市民3人】

報酬合計：745,600円

回数	開催日	会議の内容		
		担当課	諮問内容	審議結果
1	4月27日	子育て支援課	目的外利用	同意
2	5月12日	総務契約課	外部委託（4件）	同意
3	5月14日	納税課	システム導入	同意
		子育て支援課	目的外利用	同意
		都市計画課	外部委託	同意
		環境政策課	外部委託	同意
4	6月15日	子育て支援課	目的外利用	同意
5	7月27日	子育て支援課	目的外利用（2件）	同意
6	10月6日	文化・生涯学習推進課	本人以外収集	同意
		子育て支援課	システム導入	同意
		児童青少年課	外部委託	同意
		保険年金課	目的外利用	同意
		文化・生涯学習推進課	指定管理者の指定	同意
		スポーツ振興課	指定管理者の指定	同意
		福祉総務課	指定管理者の指定	同意
		道路交通課	指定管理者の指定	同意
7	10月9日	健康推進課	目的外利用	同意
8	10月22日	防災安全課	目的外利用	同意
			外部委託	同意
		児童青少年課	目的外利用	同意
9	12月15日	課税課	システム変更	同意
		課税課・市民課	外部委託	同意
			システム変更	同意
		市民課	システム変更	同意
		スポーツ振興課	本人以外収集	同意
		子育て支援課	外部委託	同意
			目的外利用	同意
		教育振興課	外部委託（2件）	同意
システム変更	同意			
10	3月3日	防災安全課	目的外利用	同意
			外部委託	同意
		消費生活センター	システム変更	同意
		子育て支援課	目的外利用	同意
		生活福祉課	外部委託	同意
		健康推進課	外部委託	同意
			システム導入	同意
		保険年金課	目的外利用	同意
			外部委託	同意
		福祉総務課	目的外利用	同意
		高齢支援課	目的外利用（2件）	同意
外部委託（2件）	同意			
文化・生涯学習推進課	指定管理者の指定	同意		

- ※ 報告事項については、諮問案件ではないため審議結果は記入しない。
- ※ 書面開催の開催日は開催通知の日とする。

4 多摩市行政不服審査会の開催状況

情報公開請求及び個人情報開示・訂正・削除・中止請求に係る行政不服審査法の規定に基づく不服申立ては、平成28年度から、多摩市情報公開・個人情報保護審査会に代わって多摩市行政不服審査会において審査し、答申等を行うこととなった。

※ 多摩市行政不服審査会の開催状況は、争訟等関係経費のページに記載

事業カルテ (2年度決算)

秘書広報課

02-01-03-890

シティセールス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	○平成28年2月/「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、シティセールスを推進する旨明記○平成28年5月～ワーキングチームを設置し、子育て世代の移住促進のアイデアを検討○平成29年4月/シティセールス政策監・広報担当課長を設置「シティセールス戦略」策定作業開始○平成30年5月2日/「多摩市シティセールス戦略」を経営会議にて決定。シティセールス事業を開始					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和2年度の目標	【目的】少子高齢化の進展、人口減少社会などの社会情勢を踏まえ、「持続可能な活力のあるまち」を実現するため、多摩市を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、すなわち「選んでもらえるまち」を目指すための具体的広報事業を企画、実行していく。【目標】多摩市の認知向上、理解促進に向けた戦略的広報PR活動及び多摩市シティセールス戦略の更新にむけた検討の開始。	
予算の執行方法	①シティセールスに関するインターネット調査業務委託料 ②広報活動等支援業務委託料 ③魅力発信サイト「丘のまち」運営業務委託料 ④東京2020大会気運醸成施策業務委託料	
事業の成果	戦略的な広報PR活動として、市の魅力的な事業をテレビ・WEBを中心に訴求するとともに、住宅情報系WEBサイトを活用した情報発信を行った。また、シティセールスに関するインターネット調査では、市の「認知」「理解」「好意」「関心」の全ての指標が前回調査時(平成29年度)より向上した。シティセールス戦略の更新に向け、これまでの活動を再評価し、令和3年度の戦略更新に向けた検討を開始した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	15,264千円	12,491千円	28,754千円	17,352千円		
事業にかかる実コスト	0千円	32,890千円	29,292千円	45,919千円	34,094千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	1,200千円	6,220千円	17,420千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	14,064千円	6,271千円	11,334千円	17,352千円
	間接経費	職員人件費	0千円	17,626千円	16,801千円	17,165千円	16,742千円
		《従事人員数》	0.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市のWEB、新聞・雑誌記事露出件数 (平成30年度の結果は4月～11月実績件数)	目標	3000件	1500件	3000件
		結果	3394件	3687件	—
成果指標 (アウトカム)	上記の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	N	ウ	—

＜シティセールス推進事業＞

1 シティセールスに関するインターネット調査業務委託料（1,378,850円）

「多摩市シティセールス戦略」改定に向け、市外在住の生活者の多摩市の印象及びコロナ禍による意識の変化等を把握するために、インターネットを活用したアンケートを実施した。

【調査概要】

調査対象地域：近隣6市区+23区の一部（八王子市、府中市、調布市、世田谷区、神奈川県川崎市、日野市、）

調査対象：対象地域在住の20歳～40歳の男女

サンプル数：概ね市区毎に250サンプル（総計1,500サンプル）

【結果の概要】

認知率、理解率、好意率、関心率の4指標とも向上が見られ、一定の成果を獲得した。

- ・認知率：95.3%（1.4↑）
- ・理解率：28.3%（8↑）
- ・好意率：26.8%（8.2↑）
- ・関心率：17.3%（8.3↑）

※（）内は2017年比

2 広報活動等支援業務委託（9,460,000円）

多摩市シティセールス戦略に基づき、市の行政事業や地域資源を活用した広報活動と情報発信により、市のイメージアップを図り、市内外の多くの人たちから「選ばれるまち」になるため、専門的知見・経験を有する事業者へ委託し実施した。

令和元年度 (10,780,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②ビジネス誌1誌、住宅系Webサイトへの出稿に関するプランニングと原稿作成支援③シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和元年8月2日～令和2年3月31日
	実施案件	①豊ヶ丘小学校学校林②多摩市消防団出初式③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥SUUMO Web出稿⑦東洋経済出稿
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：1番組（計40秒）②WEBニュース：63サイトに掲載。これらの広告換算値は、2千182万円であった。 ビジネス誌・住宅系Web出稿による実績は、①SUUMO Webは2か月間で2,191回の来訪を記録②東洋経済出稿後のWebアンケートによると、8割近くのが多摩市の記事に好意的であった。

令和2年度 (9,460,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和2年8月22日～令和3年3月31日
	実施案件	①健幸まちづくりシンポジウムオンライン②みんなで作る多摩市ONLINE文化祭③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介宇宙を旅した宇宙(そら)桜テレビプロモート⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥シティセールスに関するコンサルティング
効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：2番組(計644秒)②Webニュース：67サイトに掲載。これらの広告換算値は、1億4千94万円であった。 住宅系Web出稿による実績は、SUUMO Webが約2か月間で7,109回の来訪を記録。そのうち227名が多摩市内の不動産情報まで閲覧した。	

3 多摩ニュータウン再生ソフト事業業務委託 (1,221,852円)

多摩ニュータウンを擁する本市の魅力、主に市外の若い世代に向けて発信し、居住促進につなげることを目的として、多摩ニュータウンの魅力発信ウェブサイト(サイト名：丘のまち～東京・多摩ニュータウンに暮らす～)を委託により運営している。

ホームページ「丘のまち」	ページビュー数	丘のまち物語	まち歩きレポート	#多摩市広報部員イベント
平成29年度	66,697回	8件	11件	-
平成30年度	85,912回	12件	14件	3回
令和元年度	81,204回	8件	16件	1回(新型コロナにより3回中止)
令和2年度	87,977回	1件	12件	1回(オンライン)

※平成29年度から秘書広報課が管理・運営

※令和2年度は緊急事態宣言等で取材活動を控えたため、更新回数が減少した。

4 東京2020大会自転車競技ロードレース気運醸成施策業務委託料 (5,331,370円)

東京2020大会自転車競技ロードレースの市内開催に向け、大会の成功に向けた市民の気運の醸成を図る事業を行った。

東京2020大会自転車競技ロードレース気運醸成施策業務委託料	
令和元年度 (15,055,200円)	<p>実施内容 ①ロードレース気運醸成チラシ「多摩市にロードレースがやってくる」作成(20,000部)②ロードレース気運醸成ガイドブック「多摩市に自転車競技ロードレースがやってくる」(80,000部)③交通広告の掲出(掲載期間：6月17日～6月23日、京王線1,940枚(B3)、小田急線3,300枚(B3))③広報PR</p> <p>効果 交通広告効果：リーチ数2,239,080 (京王線：1,425,230、小田急線：813,850) 広報PR：Web露出62件、多摩テレビ露出19回。 広告換算費は合計34,300,800円。</p>
令和2年度 (5,331,370円)	<p>実施内容 東京2020大会自転車競技ロードレース気運醸成イベント企画・運営(トークショー、競技体験、パネル展示、競技自転車・ウェア等の展示、イメージ動画放映、ガイドブック・チラシ・アンケートの配布) ※令和2年7月にオリンピック前最後のイベントを企画していたが、コロナ禍で中止。よって、支払いは令和2年度だが、実施は令和元年度のみ。</p> <p>効果 来場者数：多摩センターこどもまつり 57名 大栗川かるがも館 58名 からきだ菖蒲館 63名 ひじり館 82名 貝取こぶし館 52名 パルテノン多摩 273名 アンケート：会場アンケートでは82%がイベントを「とても良かった」と回答</p>

02-01-05-063	会計管理経費
--------------	--------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

(1) 納付書取扱件数 (単位:件)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	263,739	268,917	266,613	268,202	258,903
国民健康保険特別会計	180,316	172,679	163,499	158,154	155,440
下水道事業特別会計	467				
介護保険特別会計	33,292	32,999	30,904	29,917	31,575
後期高齢者医療特別会計	40,409	41,357	41,805	42,755	41,402
合計	518,223	515,952	502,821	499,028	487,320

(2) 支払件数 (単位:件)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	33,549	32,907	32,737	32,774	31,626
国民健康保険特別会計	1,151	1,151	1,025	1,084	1,045
下水道事業特別会計	589				
介護保険特別会計	1,256	1,283	1,428	1,513	1,379
後期高齢者医療特別会計	321	322	385	397	392
合計	36,866	35,663	35,575	35,768	34,442

事業カルテ (2年度決算)

情報システム課【情報政策課】

02-01-06-067

電算機管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のため事業を開始 平成19年度:基幹システムを汎用コンピュータからオープン系システムに入替えることによるコスト大幅削減と情報セキュリティの強化を実施 平成26～27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:情報セキュリティの強靱化対策を図るため、インターネットの分離及びファイルの無害化対策を実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施 令和2～3年度:テレワーク環境の整備を実施					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	1. 管理しているサーバ及びネットワーク上で動作するシステムへ安定稼働した環境を提供した 2. パソコンのセキュリティ維持のため管理しているパソコンのOSであるWindows10のメジャーアップデートを行った 3. 現在利用しているデータセンタが閉鎖されるため新たなデータセンタへサーバを移転した 4. 令和3年度のテレワーク環境整備完了に向け、事前の環境整備を行う
予算の執行方法	1. 機器の保守委託、機器、回線使用料 2. パソコンOSバージョンアップ作業等の業務委託 3. サーバ機器等データセンタ移設業務委託、データセンタ利用料 4. テレワーク環境用サーバ等構築業務委託、庁内無線LANネットワーク設定変更業務委託等
事業の成果	1. 情報機器及びネットワークを安定稼働することにより、迅速かつ安定した市民及び職員へ安定したサービスを提供することができた 2. パソコンOSのメジャーアップデートを行うことによりシステムのセキュリティ維持を図った 3. システム運用へ影響しないよう新たなデータセンタへのサーバ機器の移転を完了した 4. 令和3年度のテレワーク環境構築完了に向け、仮想デスクトップ環境や本庁無線WiFi環境整備を実施した

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	177,699 千円	260,398 千円	157,139 千円	163,462 千円	279,620 千円	
事業にかかる実コスト	206,847 千円	287,101 千円	181,921 千円	189,209 千円	304,733 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	12,763 千円	6,748 千円	768 千円	111 千円	14,459 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	5,061 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	654 千円	778 千円	659 千円
	一般財源	164,936 千円	253,650 千円	150,656 千円	162,573 千円	264,502 千円
間接経費						
職員人件費	29,148 千円	26,703 千円	24,782 千円	25,747 千円	25,113 千円	
《従事人員数》	3.15 人	3.03 人	2.95 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	1管理している機器の安定稼働のための保守実施 2老朽機器入れ替えの実施	目標	機器保守の実施	機器保守の実施	機器保守の実施
		結果	保守を実施	保守を実施	—
成果指標 (アウトカム)	管理サーバ及びネットワークによるシステムサービスへの影響(年1回住民情報系30分、内部事務系3時間以内)回避	目標	計画外停止回避	計画外停止回避	計画外停止回避
		結果	計画外停止なし	計画外停止なし	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 財一 源般		
B	A	A	I

<電算機管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和2年度執行状況

単位：円

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	設備等 共通経費	節 計
需用費	166,980	3,533,797	0	1,416,167	5,116,944
役務費	6,060,930	20,073,351	0	58,300	26,192,581
委託料	27,680,180	84,502,642	25,349,500	682,000	138,214,322
使用料及び 賃借料	60,547,624	31,750,056	9,326,664	336,872	101,961,216
備品購入費	462,000	0	0	1,361,250	1,823,250
負担金・補助 及び交付金	0	6,311,914	0	0	6,311,914
合 計	94,917,714	146,171,760	34,676,164	3,854,589	279,620,227

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

2 情報システム課で管理するパソコン・タブレットの配備状況

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	その他 貸出用等	合計
平成28年度	205	1,009	31	11	1,256
平成29年度	214	1,071	31	11	1,327
平成30年度	214	1,071	31	13	1,329
令和元年度	214	1,075	71	152	1,512
令和2年度	229	1,075	71	149	1,524

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

3 情報システム課で管理するプリンタの配備状況

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	その他 貸出用等	合計
平成28年度	50	49	0	1	100
平成29年度	50	49	0	1	100
平成30年度	50	48	0	1	99
令和元年度	50	47	0	1	98
令和2年度	52	42	0	1	95

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

事業カルテ (2年度決算)

情報システム課【情報政策課】

02-01-06-068 情報政策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(国)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	現行システムに関する評価報告書(平成28年12月)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度:多摩市情報システムの管理運営に関する条例を施行 多摩市情報システム管理運営基準を策定 平成16年度:情報セキュリティ内部監査の開始 平成21年度:情報セキュリティ外部監査の開始 平成24年度:全職員を対象とした情報セキュリティ研修の開始 平成29~31年度:特定個人情報扱うシステムを対象とした情報セキュリティ外部監査の実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティに関する監査を効率的に行うため、監査区分を情報セキュリティ本監査(外部・内部)、フォロー監査(内部)、の3つの目的に分け、内部監査人資格を得た職員が中心となって監査を実施する。外部委託事業者からは、国・関係機関の動向や最新の情報、他自治体の改善状況等の情報提供を受け、多摩市のセキュリティ対策を確実に進める。 セキュリティの重要性を伝え理解させ続けることが極めて重要と考え、副市長、部長、課長、情報システム担当職員、新任職員を対象とした集合研修及びシステム利用の全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、職員の意識向上を図る。 情報化政策の立案及び情報セキュリティポリシーの管理・見直し並びに情報システム導入計画等の支援を行う。 多摩市公式LINEの運用開始、及び機能拡張を実施する。 	
予算の執行方法	情報セキュリティ強化推進業務委託、情報セキュリティ相互外部監査業務委託、公式SNS基盤構築等業務委託、地方公共団体情報システム機構負担金	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本監査(外部、内部)は中止としたが、フォロー監査は予定通り実施し情報セキュリティレベルの維持並びに更なる向上を図った。 セキュリティ研修の実施によるコンプライアンス意識定着をし、組織風土の向上を図った。 市公式LINEの運用を令和2年9月に開始したことに加え、令和3年4月にはより使いやすくなる機能拡張版をリリースした。 	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	14,458 千円	24,594 千円	6,910 千円	7,760 千円	2,866 千円	
事業にかかる実コスト	45,087 千円	52,531 千円	12,790 千円	33,507 千円	27,979 千円	
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	144 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	14,458 千円	24,450 千円	6,910 千円	7,760 千円
	間接経費	職員人件費	30,629 千円	27,937 千円	5,880 千円	25,747 千円
	《従事人員数》	3.31 人	3.17 人	0.70 人	3.00 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	重大な情報セキュリティインシデントの防止	目標	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施
		結果	委員会での立案の承認及び対策の実施	委員会での立案の承認及び対策の実施	—
成果指標 (アウトカム)	重大な情報セキュリティインシデント発生件数	目標	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件
		結果	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	—
特記事項	—				

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	B	イ	—

<情報政策事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 情報セキュリティ外部監査・フォロー監査実施状況

年度	外部監査		フォロー監査	
平成28年度	2件	保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム	3件	多摩市公式ホームページ、戸籍総合システム、福祉総合システム
平成29年度	4件	住民情報システム、介護保険システム、人材管理システム、給与計算システム	3件	多摩市公式ホームページ、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム
平成30年度	6件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム	6件	給与計算システム、人事管理システム、住民情報システム、福祉総合システム、図書館システム、介護保険システム
令和元年度	3件	総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム	9件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送り		13件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム、総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム、強靱性対策

※平成29年度から令和元年度は、特定個人情報に関するシステム及び事務を重点対象とし実施。

2 オープンデータ公開状況（市公式HPのカテゴリによる）

カテゴリ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政・財政・統計	-	52	52	52	52
暮らし・経済	-	0	0	0	0
防災・環境	-	2	2	2	3
交通・観光	-	5	5	5	4
子育て・教育・文化・スポーツ	-	6	7	7	7
公園・道路	-	1	1	1	1
健康・福祉	-	4	5	5	4
まちづくり	-	3	3	3	2
市民生活	-	0	0	0	1
情報通信	-	1	1	1	1
人口・世帯	-	3	3	3	3
農業	-	0	0	0	0
工業	-	0	0	0	0
下水道	-	7	7	7	3
国際	-	0	0	0	0
商業	-	0	0	0	0
施設情報	-	19	19	20	20
お知らせ・その他	-	0	0	1	1
計	-	103	105	107	102

※平成29年7月からの取り組みのため、28年度の実績は存在しない。

3 情報システム稼働状況(地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく)

部署名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会事務局	1	4	4	4	4
オンブズマン事務局	0	0	0	0	0
企画政策部	10	13	13	17	16
総務部	8	11	10	10	11
市民経済部	7	5	5	6	7
くらしと文化部	4	4	4	4	3
子ども青少年部	3	3	3	5	5
健康福祉部	11	12	13	12	14
都市整備部	6	7	7	7	8
環境部	3	5	5	5	6
会計課	2	2	2	2	2
下水道課	1	3	3	4	4
教育部	7	7	7	9	9
監査委員事務局	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	1	3	3	4	4
計	64	79	79	89	93

※ 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づいた数字のため、HPシステムやSNS等の件数は含まれていない。

4 情報システム稼働状況(3の調査対象とならないシステム)

分類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
HPシステム	-	6	6	2	2
スマホアプリ	-	2	2	3	3
SNS	-	-	19	19	22
その他	-	3	3	3	3
計	-	11	30	27	30

※ 本調査は平成29年度より開始したため平成28年度の実績は存在しない。

※ SNSは平成30年度から調査を開始した。

5 情報システム設置台数（令和2年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく）

行政部門名	情報主管課	総務・企画部門	消防部門	商工・農林・水産部門	土木・建築部門	民生・労働・衛生部門	公害部門	公営企業部門	収益事業部門	選挙管理委員会	教育委員会	その他行政委員会・議会議事事務局等	合計
①PCの設置台数	94	351	10	18	64	473	52	17	0	6	165	89	1,339
②①のPCのうち総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続台数	64	216	10	18	64	362	52	17	0	6	165	89	1,063
③サーバ機の設置台数	15	205	0	0	5	41	0	3	0	2	35	0	306
④③のサーバ機のうちハウジングサービスによる設置台数	15	205	0	0	0	41	0	1	0	0	35	0	297
⑤ASP・SaaSサービスの利用数(ホスティングサービス)	2	12	1	2	1	1	0	0	3	1	4	4	31
⑥インターネットに接続している複合機の設置台数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 東京電子自治体共同運営事業（電子申請）

	手続の種類	申請数
平成28年度	84	4,164
平成29年度	102	4,490
平成30年度	119	6,029
令和元年度	132	6,578
令和2年度	112	7,630

事業カルテ (2年度決算)

総務契約課

02-01-06-070

庁舎管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設の見直しと行政プログラム、ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	多摩市施設白書、多摩市役所庁舎のあり方検討委員会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年の現本庁舎B棟完成後、第三庁舎、本庁舎A棟及び東庁舎の増築並びに第二庁舎建替えなど分散型の庁舎管理を行っている。平成29年度から31年度までの3年間で本庁舎給排水衛生設備等改修工事を実施した。また平成31年度、土日開庁の実施に併せ、本庁舎に機械警備を導入し、庁舎内のセキュリティ強化を行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

—

事業の目的、 令和2年度の目標	庁舎を適正に管理し、来庁者が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりに努める。来庁者及び職員の安全確保並びに庁舎内に保管される書類等の適正管理を含む庁舎の安全管理を行う。また、庁舎設備機器の維持管理のため、改修・修繕工事を適切に実施する。
予算の執行方法	庁舎の適正管理のため、光熱水費、保守点検委託料、業務委託料、維持補修費及び工事請負費等の適切な執行を行う。
事業の成果	本庁舎等の施設を適正に維持管理し、運営するための消耗品、光熱水費及び修繕料等設備・機器等保守点検委託及び業務委託の委託料、庁舎等の設備機器に関わる維持補修工事費等を適正に支出した。また、老朽化した火災報知設備及び放送設備等、庁舎設備機器の改修工事を完了し、来庁者並びに職員の安全確保のため、庁舎の適正管理・運営を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	465,103 千円	259,408 千円	294,921 千円	191,000 千円	200,793 千円	
事業にかかる実コスト	521,185 千円	313,288 千円	353,628 千円	251,786 千円	243,554 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	40 千円	28 千円	9,493 千円	4,388 千円	38 千円
	地方債	218,000 千円	81,000 千円	92,000 千円	24,000 千円	0 千円
	その他特定財源	32,450 千円	1,594 千円	3,692 千円	3,163 千円	2,905 千円
	一般財源	214,613 千円	176,786 千円	189,736 千円	159,449 千円	197,850 千円
	間接経費					
職員人件費	46,267 千円	44,065 千円	50,404 千円	42,912 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	5.00 人	5.00 人	6.00 人	5.00 人	4.00 人	
その他の人件費	9,815 千円	9,815 千円	8,303 千円	17,874 千円	9,277 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間使用電気量 (省エネルギーによる維持管理) kWh	目標	784,366kWh	784,366kWh	842,998kWh
		結果	842,998kWh	878,367kWh	—
成果指標 (アウトカム)	年間使用電力量 (低コストによる維持管理) kWh 円	目標	—	—	—
		結果	17,318,875円	14,105,065円	—

特記事項

土日開庁の実施及び新型コロナウイルス感染予防のため、庁内の換気を定期的に行った結果、電気使用量が増加傾向にある。電力料金は、経済情勢により大きく変化するため、目標値としない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
B	B	A	ウ	庁舎及び設備機器の老朽化並びに庁舎の狭隘化が課題になっている。令和10年度までに想定している本庁舎建て替えまでの間、適正な維持管理に努める。

<庁舎管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 庁舎管理経費

(円)

年度	主な経費合計	経費内訳			
		需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料
		光熱水費、 修繕料等	電話料、 保険料等	保守点検・ 業務委託料	用地借上料・ 庁舎借上料等
28	200,817,582	31,881,582	10,025,530	142,264,798	16,645,672
29	148,075,468	31,692,962	10,289,817	97,769,847	8,322,842
30	151,500,279	32,664,528	10,859,611	107,976,140	0
元	151,266,920	32,585,199	10,726,279	107,955,442	0
2	154,846,049	34,831,625	10,974,812	109,039,612	0

2 委託料（保守点検委託料、業務委託料）内訳

(円)

件名	委託料
電話交換機等保守点検委託料	2,447,500
自家用電気工作物保安点検委託料	660,000
冷温水発生機保守点検委託料	1,196,800
冷暖房設備保守点検委託料	1,126,543
消防用設備等保守点検委託料（鶴牧倉庫）	55,000
シャッター定期点検委託料（鶴牧倉庫含む）	100,100
市役所本庁舎等総合管理業務委託料	93,720,000
庁舎清掃業務委託料	224,400
煤煙排出量等調査業務委託料	55,000
植栽地管理業務委託料（鶴牧倉庫含む）	3,630,000
東庁舎等機械警備業務委託料（鶴牧倉庫含む）	1,471,800
排水管等洗浄業務委託	305,327
本庁舎機械警備業務委託	2,607,000
古紙等回収業務委託料	643,742
機密文書溶解処理リサイクル	477,400

3 庁舎面積等

建物名称	面積（㎡）	構造	建設年次
本庁舎 A 棟	5,927.26	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年3月
本庁舎 B 棟	2,880.20	鉄筋コンクリート造	昭和44年8月
第二庁舎	1,251.42	軽量鉄骨造	平成20年3月
第三庁舎	331.20	軽量鉄骨造	昭和56年11月
東庁舎	1,495.31	鉄骨造	平成6年3月
東会議室	629.35	軽量鉄骨造	平成元年3月
西会議室	573.06	軽量鉄骨造	昭和61年2月

02-01-06-071

庁舎対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 庁舎増改築基金の状況

(円)

年 度	原資積立額	利子積立額	年度末現在高
平成28年度	100,000,000	364,093	1,848,723,301
平成29年度	500,000,000	850,348	2,349,573,649
平成30年度	400,000,000	402,624	2,749,976,273
令和元年度	250,000,000	773,511	3,000,749,784
令和2年度	100,000,000	1,208,402	3,101,958,186

02-01-06-072	財産管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

- 1 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に関する取組み
 - 各公共施設の方向性を示す「各論」は、毎年度進行管理を行うため、令和3年2月に時点修正を行った。
 - 政策情報誌を発行し、市内全戸・事業所に配布した。
 - 豊ヶ丘複合施設と東寺方複合施設の検討にあたり、東京都立大学に経過報告会やオンライン講座などの開催・運営等に関する業務委託を行った。
- 2 普通財産(学校跡地施設等)に関する取組み
 - 旧多摩ニュータウン事業本部用地の建物等解体工事実施設計を行った。
- 3 普通財産の維持管理等に関する取組み
 - 財産活用及び処分のための不動産鑑定士相談を実施した。
 - 普通財産(旧豊ヶ丘中学校、旧南永山小学校、連光寺二丁目住宅(連光寺志学サロン)、多摩センター駅前広場管理棟等)の維持管理(設備点検、草刈、修繕等)を実施した。
 - 東京都へ売却した旧西愛宕小学校用地について、平成30年度に東京都と締結した「合意書」に基づき、支障物件(地中杭等)撤去・処分に要した費用を負担した。
 - 連光寺志学サロンを地域住民と協働で管理した。
- 4 その他
 - 資産経営・公民連携首長会議の会費等を執行した。

単位：円

支出科目 / 年度	H28	H29	H30	R元	R2
報償費	1,175,200	605,000	602,000	577,000	527,000
旅費	91,400	91,686	0	0	0
需用費	78,385	1,114,021	457,637	289,306	317,293
役務費	314,068	118,526	5,295,017	64,622	105,925
委託料	12,814,578	17,479,050	21,420,003	20,694,686	16,207,186
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
工事請負費	356,832	55,369,975	153,314,640	0	812,900
公有財産購入費	0	0	0	10,692,000	0
備品購入費	0	69,120	0	0	0
負担金・補助及び交付金	24,000	24,000	22,000	22,000	14,709,200
償還金・利子及び割引料	0	0	0	2,710	0
合計	14,854,463	74,871,378	181,111,297	32,342,324	32,679,504

事業カルテ (2年度決算)

総務契約課

02-01-06-073 車両管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—	—				
	施策	—	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩すみどり環境基本計画						
関連する報告書など	多摩すみどり環境基本計画年次報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に燃料費の支払いを総務契約課に集約し、事務効率の改善を図った。 職員の安全運転意識を向上させるため、交通安全講習会や文書による情報提供等を実施している。 平成29年度に全庁用車へのドライブレコーダー設置を完了した。 環境配慮の観点から、新規に購入・リースする車両は東京都指定の低公害車とし、平成30年度に電気自動車を1台、令和元年度にPHV車を1台導入した。 						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車の効率的な運用を図る。 既存車を良好な状態に保つ。 環境配慮の観点から、電気自動車とPHV車を各1台導入し、本庁舎駐車場に充電設備を設置する。 安全運転講習会や啓発により職員の安全運転意識を高め、庁用車事故の減少を目指す。 エコドライブの啓発を行い、庁用車の環境に優しい運転を促進する。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 総務契約課所管車両の維持管理経費(消耗品・燃料費・修繕料・保険料・使用料及び賃借料・公課費等) タクシー借上料、自動車借上料(リース車両)
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止やオンライン会議の増加により、運転手付き車両を含めて共用車全体の稼働率の低下が見られた。 電気自動車及びPHV車を各1台導入し、本庁舎駐車場に事業車用2台分を含む4台分の充電設備を設置した。その他老朽化車両2台の更新を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため交通安全講習会は実施できなかったものの、庁内放送や通知文書により安全運転の啓発に取り組んだ。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	9,647千円	10,934千円	13,312千円	20,027千円	18,773千円
事業にかかる実コスト	33,295千円	30,635千円	36,639千円	44,766千円	43,457千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	2,042千円	8,860千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	298千円	387千円	492千円	836千円
	一般財源	9,349千円	10,547千円	10,778千円	10,331千円
	間接経費				
職員人件費	7,403千円	7,050千円	6,720千円	6,866千円	
《従事人員数》	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
その他の人件費	16,245千円	12,651千円	16,607千円	17,873千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	共用車の保有台数(リース車両含む)	目標	15台	16台	16台
		結果	15台	16台	—
成果指標 (アウトカム)	共用車の稼働率	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	68.6%	49.0%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	<ul style="list-style-type: none"> 既存車を良好な状態に保ちながら、老朽化車両の環境配慮型車両への更新を計画的に進めていく。 講習会や注意喚起を行うことで職員の安全運転の意識を高め、庁用車事故の予防に努める。 エコドライブ等の啓発を行い、職員の環境に優しい運転を促進する。

<車両管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 車両管理経費

(単位：円)

年度	経費合計	需用費 (燃料費、 修繕料等)	役務費 (保険料 等)	使用料及び 賃借料 (タクシー・ 庁用車 借上料等)	公課費 (重量税 印紙 購入費)	その他	年度末 所有 台数 (台)
28	9,647,079	6,288,214	490,936	2,719,629	128,800	19,500	16
29	10,934,386	7,061,617	454,051	3,262,418	136,800	19,500	16
30	13,312,248	7,255,009	478,090	3,248,036	82,300	2,248,813	15
元	20,026,960	6,440,228	451,748	3,302,195	145,300	9,687,489	15
2	18,772,545	5,098,027	396,172	2,545,380	53,300	10,679,666	16

※ 30年度、元年度、2年度のその他は、備品購入費（電気自動車、プラグインハイブリッド車購入）及び工事請負費（充電設備設置工事）を含む。

事業カルテ (2年度決算)

情報システム課【情報政策課】

02-01-06-074 情報システム管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組を加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のための事業を開始 平成19年度:住民情報システムを汎用コンピュータからオープン系システムに切り替え 平成26~27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:「三層の対策」(インターネットの分離及びファイルの無害化対策)を実施 平成30年度:事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施 令和元年度:総合事務管理システムの契約形態を見直すとともにデータセンタの移転を実施 令和2~3年度:新型コロナウイルス感染症対策等で求められるテレワーク環境整備の実施					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和2年度の目標	1 迅速かつ安定した市民サービスを提供するため、住民情報システムの安定稼働の維持 2 住民サービス向上のための電子自治体の基盤構築 3 文書、財務等の管理事務や情報共有の効率化	
予算の執行方法	1 システムサービス及びシステムパッケージソフトの使用料、借上料 2 システムの保守委託料、運用支援業務委託料及びシステム改修業務委託料 3 システムの共同利用に係る負担金 4 会議システムの導入	
事業の成果	1 システム障害を未然に防止して安定稼働を図り、市民サービスを担う職員の業務を下支えた。 2 コミュニケーションツールの試行運用やWeb会議システムの導入を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大下における業務の継続に寄与した。 3 ペーパーレス会議システムを導入し、経費の節減や業務効率の向上を図るとともに、ICT技術を活用した業務改善意識の啓発を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	187,191 千円	198,979 千円	250,649 千円	320,069 千円	269,196 千円	
事業にかかる実コスト	219,948 千円	228,062 千円	277,111 千円	354,399 千円	302,680 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	3,034 千円	4,148 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	3,304 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	2,349 千円	2,403 千円	2,187 千円	2,075 千円
	一般財源	187,191 千円	196,630 千円	244,942 千円	314,848 千円	262,973 千円
	間接経費					
職員人件費	32,757 千円	29,083 千円	26,462 千円	34,330 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	3.54 人	3.30 人	3.15 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	住民情報システム及び内部事務システムの安定運用	目標	安定運用	安定運用	安定運用
		結果	安定運用達成	安定運用達成	—
成果指標 (アウトカム)	市民及び職員に大きな影響を与えるシステム停止の回避(住民情報:年間1回かつ30分以内、内部事務:稼働率99.9%以上)	目標	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし
		結果	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移 行	今後の見直し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	ウ	住民情報システムのガバメントクラウド先行事業への応募等を含めガバメントクラウド移行の検討および自治体クラウド導入の検討並びにICTを活用した業務改善に向けて見直し・検討を行う。

<情報システム管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和2年度執行状況

単位：円

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	設備等共通経費	節 計
需用費	532,708	0	0	0	532,708
役務費	0	3,861,000	107,360	1,210,000	5,178,360
委託料	59,726,480	11,421,411	9,103,825	0	80,251,716
使用料及び賃借料	34,400,027	135,941,943	4,197,600	375,327	174,914,897
負担金・補助及び交付金	7,858,000	461,613	0	0	8,319,613
合 計	102,517,215	151,685,967	13,408,785	1,585,327	269,197,294

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

2 情報システム課が管理している情報システムの業務一覧

No.	住民情報システム
1	住民記録
2	印鑑登録
3	個人市民税
4	法人市民税
5	軽自動車税
6	臨時運行許可
7	固定資産税（家屋評価含む）
8	収納
9	滞納管理
10	公示送達
11	国民健康保険税（資格・賦課・給付）
12	国民年金
13	後期高齢者医療
14	選挙
15	宛名管理
16	住民基本台帳ネットワークシステム
17	自治体中間サーバ
18	プレミアム付商品券
19	所管システム情報連携 （保育・幼稚園、児童相談、福祉総合、介護保険、健康管理、学務、選挙期日前投票管理）

No.	内部事務システム
1	グループウェア
2	文書管理
3	財務管理
4	庁内ホームページ
5	電子申請

No.	所管システム
1	電子調達
2	汎用CADソフトウェア

No.	設備等共通経費
1	ビジネスチャット
2	ペーパーレス会議システム（庁議用）
3	Web会議システム
4	コミュニケーション支援ツール

事業カルテ (2年度決算)

企画課

02-01-07-082

多摩市自治基本条例推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市自治基本条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年1月に、本条例に基づき、「多摩市自治推進委員会」を市長の諮問機関として設置した。これまで七期にわたり、自治の推進に関する事項について様々な角度から審議している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの基本理念とそれを実現するための行動原則を定めた市の最高規範である、「多摩市自治基本条例」に基づき、市民参画・協働による自治及びまちづくりの推進を目的とする。 条例の推進役として「多摩市自治推進委員会」を設置し、自治の推進を図っている。 条例の理解促進のための広報・啓発活動や、市民参画の状況を把握するための調査等を行っている。 令和元年度に設立した第七期自治推進委員会での第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論とともに、モデルエリアでの実践に取り組む。
予算の執行方法	自治推進委員会の運営に係る経費として、委員の報酬(令和2年度は5回開催)を執行した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「たま広報」1面の特集記事や市民参画調査の実施・結果公表等を通じ、市民や職員に条例の内容の周知や市民参画の推進を図り、条例の理解の促進に努めた。 令和元年6月に策定した第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論を行うため、(1)市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりについて((仮称)地域委員会の設置、地域担当職員の配置について)(2)現役世代の地域参加、行政への参画の促進についてをテーマに、5回の議論とモデル事業への参加と評価を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	313 千円	381 千円	270 千円	166 千円	234 千円	
事業にかかる実コスト	2,626 千円	2,144 千円	5,310 千円	4,801 千円	7,349 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	313 千円	381 千円	270 千円	166 千円	234 千円
	間接経費					
職員人件費	2,313 千円	1,763 千円	5,040 千円	4,635 千円	7,115 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.20 人	0.60 人	0.54 人	0.85 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	自治推進委員会の開催回数	目標	6回	6回	8回
		結果	3回	5回	-
成果指標 (アウトカム)	市民参画実績	目標	計10,000人以上	計10,000人以上	計10,000人以上
		結果	計19,898人	計7,061人	-

特記事項

【市民参画実績の内訳(令和2年度)】審議会・懇談会等の市民委員167人、ワークショップへの参加231人、公聴会・市民説明会への参加873人、パブリックコメントへの意見提出45人、アンケート調査への回答5,516人、その他の市民参画229人
 コロナ禍により参画機会が減少している。一方、オンラインでのワークショップや説明会の開催が5件、審議会・懇談会等のオンライン開催が11の会議体(書面会議は多くの会議体で実施)であり、視聴数等はこの限りではない。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	ウ	第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の実現のため、本格運用に関連した(仮称)地域委員会やエリアミーティング開催、それに向けた住民向けPR、中間支援業務委託料、例規整備など業務量(人件費)や事務費の増加が見込まれる。

<多摩市自治基本条例推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 自治推進委員会委員の構成【多摩市長が定める多摩市自治基本条例の施行に関する規則第36条】

自治推進委員会は、次に掲げる6人以内をもって構成する。

- (1) 地方自治に識見を有する者 2人以内
- (2) 市内全域を活動範囲としている団体の推薦する市民 2人以内
- (3) 公募市民 2人以内

2 自治推進委員会の設置時期

平成17年1月28日

3 委員の任期

- 第一期 平成17年1月28日～平成19年1月27日
 第二期 平成19年3月23日～平成21年3月22日
 第三期 平成21年6月12日～平成23年6月11日
 第四期 平成23年7月19日～平成25年7月18日
 第五期 平成25年9月1日～平成27年8月31日
 第六期 平成28年11月17日～平成30年11月16日
 第七期 令和元年11月11日～令和3年11月10日

4 自治推進委員会 開催状況

年度	28	29	30	元	2
開催回数	5回	6回	5回	3回	5回

5 第七期自治推進委員会の審議内容(令和元年11月～令和3年3月)

回数	開催日	審議内容
第1回	令和元年11月11日	(仮称)地域委員会構想について (委員会開催前に、委員参加の勉強会を開催(フィールドワークを含む)したほか、モデルエリアでの活動への委員参加等、モデルエリアでの実践を踏まえて委員会資料のほか多角的に審議を行った)
第2回	令和2年1月27日	
第3回	令和2年3月20日	
第4回	令和2年7月2日	
第5回	令和2年8月20日	
第6回	令和2年10月22日	
第7回	令和2年12月14日	
第8回	令和3年2月18日	

※令和2年度は、当初6回開催予定だったが、感染症対策の影響のため、令和2年5月開催予定であった第4回を延期し、5回開催となった。

事業カルテ (2年度決算)

平和・人権課

02-01-07-085 女と男がともに生きる行動計画推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画					
関連する報告書など	多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年に「多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定し、平成26年1月1日には「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」が施行された。「第3次多摩市女と男がともに生きる行動計画」は、平成23年度から令和2年度までの10ヵ年計画であり、平成28年度に中間見直しを行った。令和2年度は、多摩市男女平等参画推進審議会などからの意見や、市民・市職員の意識・実態調査の結果、市民ワークショップ及びパブリックコメントでの意見を基に、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	男女平等参画社会の実現に向けた取組みを推進することを目的とする。令和元年度に実施した市民及び市職員意識及び実態調査の結果を踏まえ、令和3年度から令和12年度までを計画期間とした「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定を行う。	
予算の執行方法	「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定等支援業務委託、審議会等委員報酬、女性誌「たまの女性」編集制作に係る原稿執筆謝礼・業務委託料、その他啓発書の購入等を執行する。	
事業の成果	「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定では、多摩市男女平等参画推進審議会での審議の他、昨年度行った市民・市職員に対する意識調査の結果や、市民ワークショップやパブリックコメントなどを実施することで、広く市民の意見を反映させた行動計画とした。 また多摩市男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」を2回発行し、市内で活躍する女性市民や、女性活躍推進に取り組んでいる企業への取材記事を掲載し、自治会や近隣市等に配布することで広く男女平等参画推進の情報発信を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	897千円	809千円	1,036千円	863千円	5,926千円
事業にかかる実コスト	14,777千円	13,588千円	13,217千円	13,308千円	18,483千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	897千円	809千円	1,036千円	863千円
	間接経費				
職員人件費	13,880千円	12,779千円	12,181千円	12,445千円	
《従事人員数》	1.50人	1.45人	1.45人	1.45人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市男女平等参画推進審議会の開催回数	目標	7回	7回	7回
		結果	6回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	市の各種委員会・審議会における女性比率	目標	50.0%	50.0%	50.0%
		結果	40.3%	38.0%	—

特記事項

令和2年度は「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定等支援業務委託を行ったことで決算額が例年より多くなっている。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 メ ス 的		財 一 源 般	令和3年度からは「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」に示された施策を基に、男女平等参画の推進を図っていく。
B	A	B	イ	

＜女と男がともに生きる行動計画推進事業＞

◇執行状況及び成果等

事業概要

- 1 「多摩市男女平等参画推進審議会」開催【5回開催・委員8人】
学識経験者・公募市民等で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」を開催し、令和元年度の行動計画推進状況に対する外部評価をいただいた。
また、令和3年度から12年までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」策定に向け、計画の内容を審議した。
- 2 男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」の発行
情報誌「たまの女性」を年2回、各6,000部発行し、自治会・公共施設等へ配布した。
- 3 「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書」の発行
令和元年度の「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の推進状況について、行政内部評価と「多摩市男女平等参画推進審議会」による外部評価を取りまとめた評価報告書を発行し、市民に公表した。
- 4 第4期多摩市女と男がともに生きる行動計画策定等支援業務委託
多摩市男女平等参画推進審議会などからの意見や、市民・市職員の意識・実態調査の結果、市民ワークショップ及びパブリックコメントでの意見を基に、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」及びその概要版を発行するための業務委託。策定過程において「第4期」を「第4次」に名称変更。

委託内容：

- ①国・都・他自治体及び当市等における基礎データの収集・整理
- ②男女平等・男女共同参画に関する市民意識及び実態調査の実施・分析等
- ③男女平等・男女共同参画に関する市職員意識及び実態調査の実施・分析等
- ④多摩市男女平等参画推進審議会等の会議の運営支援
- ⑤女と男がともに生きる行動計画書及び多摩市女と男がともに生きる行動計画概要版の作成
- ⑥市民参加型ワークショップ及びパブリックコメントの実施支援

業務委託料：5,115,000円

発行部数：300部（概要版：500部）

有償頒布価格：1,500円

頒布場所：市役所本庁舎1階売店「ひまわり」、多摩市ボランティア・市民活動支援センター（ヴィータ）

執行状況

単位：円

年 度	多摩市男女平等参画推進審議会委員報酬
平成28年度	557,100
平成29年度	469,700
平成30年度	575,600
令和元年度	486,400
令和2年度	396,800

単位：円

年 度	情報誌「たまの女性」編集制作業務委託料	情報誌「たまの女性」原稿謝礼	情報誌の購読料
平成28年度	220,320	74,000	45,360
平成29年度	220,320	74,000	45,360
平成30年度	272,160	78,000	45,360
令和元年度	300,840	30,000	45,780
令和2年度	303,600	63,000	47,400

事業カルテ (2年度決算)

TAMA女性センター

02-01-07-086

TAMA女性センター運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画					
関連する報告書など	TAMA女性センター事業概要					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	女性問題の解決・男女平等参画の推進に向け、平成11年9月に多摩市立TAMA女性センターを開設した。「多摩市女と男がともに生きる行動計画(平成28年中間見直し版)」に基づき、女性相談事業や市民運営委員会、登録団体等と連携した啓発講座等を主に実施しているほか、多摩市男女平等参画推進フェスティバル実行委員会への開催補助やTAMA女性センターライブラリーでの本の貸出し等により広く市民や事業者向けに啓発を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	「多摩市女と男がともに生きる行動計画」に基づき、女性問題の解決や男女平等参画の推進に向けて女性やLGBT当事者を対象とした相談事業のほか、DV防止、ワーク・ライフ・バランスの推進等の啓発講座等を実施する。また、啓発講座等の開催時には子育て中の市民も参加しやすいよう保育サービスを提供する。
予算の執行方法	意識啓発事業講師謝礼及びそれに伴う保育業務委託料、意識啓発DVD等借上料、市民運営委員会委員謝礼、DV防止及び被害者保護に関する連絡会委員謝礼、女性相談員報酬・LGBT電話相談員謝礼、TAMA女性センター備品修繕料等を執行する。
事業の成果	TAMA女性センター市民運営委員会や登録団体等と連携し、男女平等参画社会の実現に向けた啓発講座を実施した。また、女性を取り巻く悩みなんでも相談、女性のための法律相談、LGBT電話相談を実施し、様々な悩みや課題を抱えた相談者に対して支援を行った。令和2年度は、事業の開催地を多摩センターエリアや永山エリアに拡大を行った。また国立成育医療研究センター・子育て支援課と共催で行った講演会は、父親支援をテーマとし、施設の利用度・認知度の低い、若い子育て世代への啓発となった。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,789千円	4,045千円	3,970千円	3,694千円	3,207千円
事業にかかる実コスト	18,814千円	19,123千円	18,448千円	17,977千円	16,498千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	233千円	370千円	258千円	132千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	358千円	357千円	438千円	377千円
	一般財源	3,198千円	3,318千円	3,274千円	3,185千円
	間接経費				
職員人件費	13,417千円	13,219千円	12,601千円	12,445千円	
《従事人員数》	1.45人	1.50人	1.50人	1.45人	
その他の人件費	1,608千円	1,859千円	1,877千円	1,838千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	女性に対する暴力の防止に関する講座実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	TAMA女性センターの認知度	目標	70.0%	70.0%	55.0%
		結果	45.3%	—	—

特記事項

成果指標「TAMA女性センターの認知度」の目標値は、現況値及び実現可能性を踏まえて、「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画(令和3年度～令和12年度)」において新たに設定した目標値に改めた。また、市政世論調査の数値を反映するため、隔年での測定となる。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	B	イ	活動指標は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言発令に伴い講演会が1回中止となったため目標値の2回には達することができなかったが、多摩市役所本庁舎にて展示事業を行うことで啓発活動は実施した。令和2年度は講座開催の地域を拡大し、さらに施設利用頻度の低い若い子育て世代向けの講座実施し、施設認知度の向上を図った。今度も幅広い世代への利用促進及び啓発を進めていく。

< TAMA女性センター運営経費 >

◇執行状況及び成果等

- 1 TAMA女性センター市民運営委員会 会議回数延べ7回、委員5人
男女平等の推進・女性問題の解決に向けた様々な講座・事業を「TAMA女性センター市民運営委員会」の企画立案・実施により行った。

- 2 多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会 会議回数1回、委員12人
配偶者等からの暴力の早期発見、被害の防止、被害者及び家族の円滑な保護及び自立支援を図ることを目的とした「多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会」を開催した。

- 3 「多摩市男女平等参画推進フェスティバル」開催経費補助
開催日：中止
新型コロナウイルス感染症感染拡大により令和2年度は開催を中止した。

- 4 女性を取り巻く悩みなんでも相談
女性を取り巻く様々な悩みを解決するために、専門の相談員が面接・電話で相談の対応を行った。

	相談件数 (件)
平成28年度	359
平成29年度	361
平成30年度	338
令和元年度	375
令和2年度	363

- 5 女性のための法律相談
女性を取り巻く様々な法律的な問題について、弁護士（女性）による面接での法律相談を行った。

	相談件数 (件)
平成28年度	47
平成29年度	45
平成30年度	47
令和元年度	41
令和2年度	34※

※令和2年4月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い弁護士の派遣が中止されたため実施していない。

- 6 LGBT電話相談
性的指向・性自認に関する悩み全般について、専門の相談員が相談に対応した。

	相談件数 (件)
令和元年度	17
令和2年度	16

※令和元年度から毎月実施開始

- 7 情報収集・提供
女性問題・男女平等に関する関係資料・書籍等を収集し、TAMA女性センターライブラリーを中心に情報提供を行った。

8 ワークショップルームの利用状況

	利用者数 (人)
平成28年度	4,978
平成29年度	4,533
平成30年度	4,495
令和元年度	4,460
令和2年度	1,572

※ 令和2年度は4月1日～6月15日まで新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い休館

9 学習・啓発講座等の開催

女性問題解決・男女平等推進のための各種学習・啓発講座等を開催

- (1) TAMA女性センター市民運営委員会企画講座
 - (2) TAMA女性センター主催講座
 - (3) TAMA女性センターと他機関・団体との連携講座
- } 276人※

※ 「定員なし」の事業を含まない参加人数